

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072087	福島県	喜多方市	都市 I－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	運転業務が半額削減のため、受付費での対応が困難とのことから、人員不足が生じた場合には、運転職員で対応するなど、今後も直営とする方針である。	87.2%	88.1%
し原収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	9	1	11.1%	導入の必要性について検討中。	0		31.6%	39.2%
陸技場 (野球場、テニスコート等)	14	6	42.9%	導入の必要性について検討中。	0		43.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休業施設 (公民館、ふれあい館等)	2	2	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である。	0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	7	6	85.7%		0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	入居者の選考等の一部事務は事業主体が行わなければならないので、事業性を重視できないため、指定管理では指定管理導入のメリットがないため、コスト増がみこまれるため。	0		4.4%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%		0		24.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		9.6%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		21.0%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、動物園等)	8	2	25.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれ、施設にも変化がないため。	0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	社会教育法第21条に基づき施設、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	15	社会教育法第21条に基づき施設、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	19.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	地域の文化活動促進のために自治体職員を常駐させる必要がある。	1	地域の文化活動促進のために自治体職員を常駐させる必要がある。	33.3%	51.1%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	5	1	20.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.0%	53.6%
児童クラブ、学習館等	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	1	利用者の管理や施設等の管理を内定で行うため、また、利用者の声にも直接聞かれるから、自治体職員が常駐に実施する必要があると考える。	21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率	
取組状況		取組状況	
		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												18.5%	3.7%
												全国(市区町村分)	
												実施率	委託率
												27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果
------	--	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施予定		検討中		未実施		【参考】 類似団体 クラウド 率	
実施済		実施予定		検討中		未実施		実施率	クラウド率
								14.8%	44.4%
								全国	
								自治体クラウド	専任クラウド
								23.6%	38.3%
								実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定率					
100.0%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】 類似団体 作成割合			
88.9%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体